

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月20日

【事業年度】 第64期(自平成19年11月21日 至平成20年11月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川 典 男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 大阪 06(6356)2333

【事務連絡者氏名】 経理部長 真 田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 大阪 06(6356)2333

【事務連絡者氏名】 経理部長 真 田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	53,181	56,249	60,453	62,627	61,599
経常利益 (百万円)	2,531	2,974	3,407	2,395	2,260
当期純利益 (百万円)	1,396	1,506	1,879	1,059	337
純資産額 (百万円)	36,570	39,471	41,480	42,004	39,424
総資産額 (百万円)	63,462	65,465	64,579	64,329	63,719
1株当たり純資産額 (円)	1,602.91	1,730.61	1,798.25	1,812.73	572.60
1株当たり当期純利益 (円)	59.45	63.53	82.94	47.01	4.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.6	60.3	62.6	63.5	60.8
自己資本利益率 (%)	3.9	4.0	4.7	2.6	0.8
株価収益率 (倍)	11.2	18.9	11.3	27.6	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,339	3,557	3,141	839	2,235
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39	0	558	602	1,546
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,243	3,311	2,804	1,585	597
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,787	12,148	13,053	11,665	11,520
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,040 (890)	1,087 (1,080)	1,096 (1,218)	1,127 (1,251)	1,113 (1,343)

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	51,237	53,349	57,222	58,865	58,210
経常利益	(百万円)	1,435	1,798	1,961	767	1,086
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	718	1,139	1,409	454	76
資本金	(百万円)	4,022	4,022	4,022	4,022	4,022
発行済株式総数	(千株)	24,200	24,200	24,200	24,200	72,600
純資産額	(百万円)	34,077	36,423	36,895	36,649	34,719
総資産額	(百万円)	58,651	59,894	59,008	57,841	58,411
1株当たり純資産額	(円)	1,493.96	1,597.55	1,635.35	1,625.25	513.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	9.50 (4.50)	12.00 (5.00)	15.00 (6.00)	15.00 (7.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	30.11	48.19	62.17	20.14	1.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	58.1	60.8	62.5	63.4	59.4
自己資本利益率	(%)	2.1	3.2	3.8	1.2	
株価収益率	(倍)	22.19	24.90	15.14	64.51	
配当性向	(%)	31.55	24.89	24.13	74.49	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	565 (45)	562 (41)	551 (43)	526 (59)	515 (71)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第64期において、平成19年11月21日付で普通株式1株を3株に分割しております。

5 (2) 提出会社の経営指標等において第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第64期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年12月	株式会社協和製作所を設立。
昭和28年6月	協和魔法瓶工業株式会社に商号変更。
昭和36年12月	象印マホービン株式会社に商号変更。
昭和42年1月	大阪府大東市に製造会社和研プラスチック株式会社〔現象印ファクトリー・ジャパン株式会社〕を設立(現連結子会社)。
昭和45年5月	電子ジャーを開発・販売し家庭用電気製品部門に進出。
昭和56年7月	ステンレス製マホービンを開発し販売を開始。
昭和61年8月	タイに製造会社UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.を設立(現持分法適用の関連会社)。
昭和61年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年1月	アメリカに販売会社ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATIONを設立(現連結子会社)。
平成7年3月	香港に製造会社新象製造廠有限公司を設立(現連結子会社)。
平成7年8月	香港に販売会社香港象印有限公司を設立(現連結子会社)。
平成14年4月	台湾に販売会社台象股? 有限公司を設立(現連結子会社)。
平成15年3月	中国に販売会社上海象印家用电器有限公司を設立(現連結子会社)。
平成15年5月	象印ファクトリー・ジャパン株式会社に生産移管。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社により構成され、その事業は調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製造、販売ならびにこれに関連する事業等を行っており、各会社の位置づけは次のとおりであります。

製造部門

(調理家電製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、新象製造廠有限公司があります。

(リビング製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、和新ガラス株式会社、海外においては、関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.があります。

(生活家電製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

(その他製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

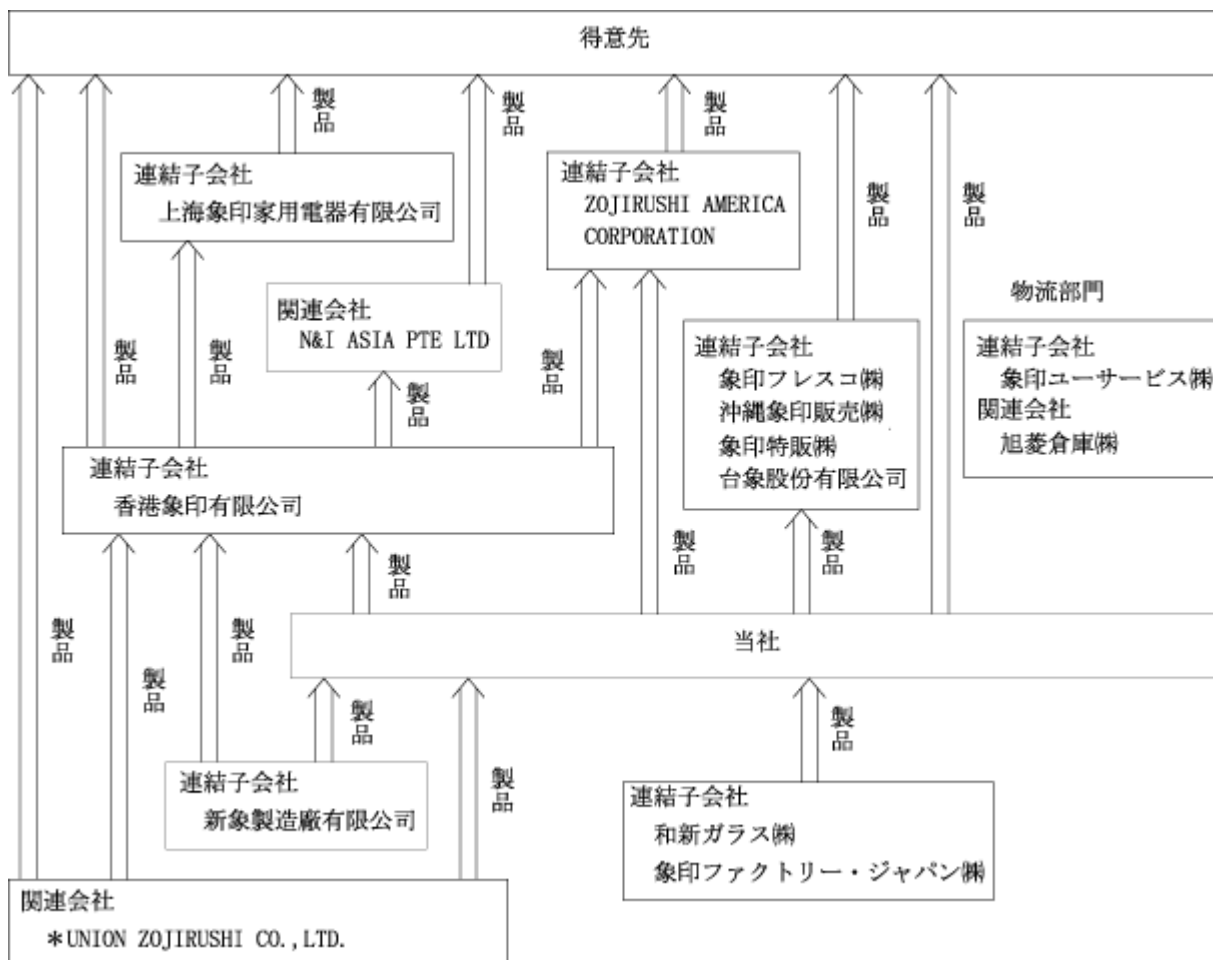
販売部門

国内においては、当社及び象印フレスコ株式会社、沖縄象印販売株式会社、象印特販株式会社、海外においては、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司、上海象印家用电器有限公司、台象股? 有限公司、そして関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.、N&I ASIA PTE LTDがあります。

物流部門

象印ユーザーサービス株式会社、そして関連会社である旭菱倉庫株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) * は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	米国カリフォルニア州 ガーデナ市	千US\$ 3,000	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売
象印フレスコ(株)	大阪市北区	10	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 当社所有の土地・建物の賃 貸 役員の兼任2名
沖縄象印販売(株)	沖縄県那覇市	10	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
象印特販(株)	東京都港区	10	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任1名
新象製造廠有限公司 1	中国香港	千HK\$ 15,000	調理家電製品	51.0	当社製品及び製品用部品の 製造 債務保証 役員の兼任3名
和新ガラス(株)	大阪市西淀川区	20	リビング製品	100.0	当社製品及び製品用部品の 製造 債務保証 役員の兼任4名
香港象印有限公司	中国香港	千HK\$ 7,000	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0 (25.0)	当社製品の販売
象印ファクトリー・ジャパン(株) 1	大阪府大東市	80	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品及び製品用部品の 製造 当社所有の土地・建物他の 賃貸 役員の兼任5名
台象股? 有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 100,000	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 債務保証 役員の兼任1名
上海象印家用电器有限公司	中国 上海市	千RMB 4,136	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0 (100.0)	当社製品の販売
象印ユーザーサービス(株)	大阪府東大阪市	30	製品の配送 製品の修理・ リサイクル	100.0	当社製品の配送 当社製品の修理及びリサイ クル 当社所有の土地・建物の賃 貸 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.	タイ国 バンコク市	千BHT 140,000	リビング製品	49.0	当社製品の製造及び販売 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。

2 1：特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 連結財務諸表の売上高に占めるそれぞれの連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が、100分の10を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 台象股? 有限公司は、平成20年9月に株式を追加取得したことにより、当社の100%子会社となりました。

7 象印ユーザーサービス株式会社は、平成20年3月に増資を行い、資本金が10百万円から30百万円になりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月20日現在

	従業員数(名)
合計	1,113 (1,343)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 従業員数については、特定の部門に区分できないため、合計人数のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
515 (71)	43.5	17.3	7,373

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社1社には、象印マホービン労働組合等が組織されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に所属し、組合員数は492名(平成20年11月20日現在)であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による世界経済の減速、株式市場の低迷および円高の進行や、原油及び原材料価格の高騰などによる企業収益の悪化から民間設備投資が減少し、個人消費も低調に推移するなど景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連市場におきましては、企業間競争の激化による販売価格の下落や、市場の成熟化に伴う需要の伸び悩みなど、依然として厳しい環境下で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、まず、商品アイテムの増加に対応できる開発体制を構築すべく主に開発部門における組織改正を実施いたしました。また、市場情報に対応した商品、市場戦略の構築により商品別販売計画の達成を目指すとともに商品戦略に連動した生産販売、在庫戦略の立案によりタイムリーな商品供給を図りました。さらに、物流コストの削減とより効率的な商品供給体制を整えるため、中国に物流倉庫を新設するとともに九州配送センターを移転するなど国内外の物流体制の見直しを行いました。環境への貢献と健康的なライフスタイルを提案するために継続的に取り組んでいる「マイボトル」キャンペーンの活動においては、世界遺産の石見銀山に給茶スポットを開設するなどマイボトル利用者の増加を目指した普及活動を行いました。また、専用ウェブサイトを使って自分だけのオリジナル絵柄に着せ替えができるマグボトルや携帯電話を利用して炊き上がりの音を自分の好きなメロディーに書き換えられる圧力IH炊飯ジャーなどインターネットを活用した従来にない付加価値を提供できる新製品を発売しブランドイメージの向上を図るとともに商品の活性化を図りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は615億99百万円と前連結会計年度比98.4%となりました。利益につきましては、為替レートが円高傾向で推移したことによる海外生産品の原価低減効果等により、営業利益は24億19百万円と前連結会計年度比120.8%となりました。経常利益は急速な円高の進行により期末日の為替レートが円高になったことにより為替先物予約及び外貨建債権債務の評価損が発生し22億60百万円と前連結会計年度比94.3%となりました。当期純利益は国内株式市場の低迷による期末日の株価下落に伴う投資有価証券評価損、除湿乾燥機及びジューサーのリコールに関する費用を特別損失として計上したことにより、3億37百万円と前連結会計年度比31.9%となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

調理家電製品

炊飯ジャーは、新規に投入した3合炊きの圧力IH炊飯ジャーは売上に寄与したものの、国内市場全体の出荷数量が伸び悩んだ影響もあり、全体としては前年実績を下回りました。電気ポットは国内市場全体が低迷しており売上が減少いたしました。必要な分だけのお湯をすぐに沸かすことができる電気ケトルを新規投入し、順調に推移いたしました。電気調理器具におきましては、ホットプレートは3枚プレートに加えメニューの幅が広がるハーフプレートがついたタイプを中心に売上を伸ばし、グリルなべ、フィッシュロースターも前年実績を上回りました。

海外におきましては、炊飯ジャーは台湾および北米においてIH炊飯ジャーの販売数量が増加いたしました。電気ポットは台湾においてVE電気まほうびんが高い省エネ効果が認められたこともあり前年実績を上回りました。また、電気調理器具では、北米においてホームベーカリーが販売数量を大きく伸ばしました。しかしながら、国内主力商品の売上減少の影響もあり、調理家電製品全体といたしましては、売上高は456億28百万円と前連結会計年度比98.3%となりました。

リビング製品

ステンレスボトルは、環境への意識の高まりや「マイボトル」キャンペーンによる効果などからマイボトル利用者が増加したことに加え、猛暑の影響もあり需要が拡大し、特にマグボトルは前年に引き続き大きく売上を伸ばしました。また、保温弁当箱は、弁当箱を利用する人が増加したことによる市場の拡大に加え、かわいいキルトバッグつきタイプの新製品をはじめとするラインアップ拡充効果により、好調に推移いたしました。海外におきましては、マグボトルがアジア市場全般において好調に推移し、北米においては業務用コーヒーサーバーの販売数量が大幅に増加するなどステンレスマホービンが好調に推移いたしました。その結果、売上高は102億29百万円と前連結会計年度比106.2%となりました。

生活家電製品

加湿器は市場における需要の増加やキューブ型のコンパクトタイプをはじめとする新製品の投入効果もあり売上を伸ばしました。しかしながら、空気清浄機は市場全体の出荷数量が伸び悩み、前年実績を下回る結果となりました。除湿乾燥機も季節要因等による需要の低下もあり、低調に推移いたしました。また、食器洗い乾燥機は、新製品2機種を投入しラインアップ強化を行いました。市場全体が低調に推移したことにより売上が減少いたしました。その結果、売上高は47億95百万円と前連結会計年度比88.4%となりました。

その他製品

みまもりほっとラインサービスは新サービス追加などにより契約者数が増加いたしました。産業機器製品は商品ラインアップ見直しを実施したこともあり売上が減少し、売上高は9億46百万円と前連結会計年度比82.8%となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

電気ケトル、マグボトル及びホットプレートは好調に推移したものの、炊飯ジャー及び電気ポットの市場全体の出荷数量が伸び悩んだ影響を受け、売上高は519億52百万円と前連結会計年度比96.9%となりました。営業利益は円高による海外生産品の原価低減効果などにより11億1百万円と前連結会計年度比170.3%となりました。

アジア

IH炊飯ジャー、電気ポット、ステンレスボトル及びマグボトルの販売が好調に推移したことにより、売上高は55億88百万円と前連結会計年度比108.4%となりました。営業利益は原材料価格の高騰による海外生産子会社の利益率の低下などにより、8億55百万円と前連結会計年度比79.0%となりました。

北米

IH炊飯ジャー、ホームベーカリー及び業務用コーヒーサーバーの販売が好調に推移したことにより、売上高は40億59百万円と前連結会計年度比104.8%、営業利益は2億66百万円と前連結会計年度比102.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少し、115億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億95百万円増加し、22億35百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加額22億51百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益9億60百万円、減価償却費10億81百万円、その他の営業活動によるキャッシュ・フロー9億68百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億43百万円増加し、15億46百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億43百万円及び子会社株式の取得による支出4億73百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億88百万円減少し、5億97百万円となりました。これは主に配当金の支払額3億72百万円及び少数株主への配当金支払額3億5百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	32,603	1.4
リビング製品	7,765	+17.2
生活家電製品	4,291	15.0
その他製品	459	25.6
合計	45,120	0.5

(注) 1 金額は製造原価により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	45,628	1.7
リビング製品	10,229	+6.2
生活家電製品	4,795	11.6
その他製品	946	17.2
合計	61,599	1.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	8,051	12.9	8,656	14.1

3 【対処すべき課題】

今後におきましては、世界的な金融危機による世界経済の減速に加え、株式市場の低迷および急激な円高などによる企業収益の悪化、個人消費の低迷など一段と厳しい経営環境が予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは経営5カ年計画『Zojirushi Progress Plan』に基づき、今後、重点的に取り組む戦略課題を設定し国内外での象印ブランドの進展と企業価値の向上を目指してまいります。まず、激しい環境の変化に適応できるようあらゆる業務の見直しを実施し利益率の向上を目指します。また、海外市場において地域ごとのニーズを正確に把握し、ニーズに適合した商品の開発と新規市場の開拓を推進するとともにブランド向上を図ることにより海外販売の伸長を目指します。さらに、品質保証体制、品質管理手法の再構築に早急に取り組み、品質の向上を図るなどグループ一丸となって業績の向上に努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動による影響について

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、海外から輸入する製品や部材は日本円以外の通貨で決済しております。そのため予測を超えた円安が進行した場合などは、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

そのリスク軽減のために輸出により受け取る米ドルを支払いに充てており、またリスク管理方針に従って不足分の一部を為替予約によりリスクヘッジしておりますが、予測を超えて円高が進行した場合には為替差損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは、市場ニーズに応じた高付加価値製品や価格競争力のある製品の開発を目指しております。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しておりますが、万一、製品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な製品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料であるステンレス、樹脂、銅等の価格は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 競合他社との競争

当社グループの主力製品は、家電メーカー等と競合しており、その一部には当社グループより多くの研究、開発、製造、販売資源を有する企業もあります。そうした中で当社グループは安定的なシェアを確保しておりますが、将来において競争が激化し、シェアが低下した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 製品価格の下落

当社グループでは、競争力のある新製品の投入等により製品価格の維持、上昇を図っておりますが、市場からの納入価格引き下げの圧力はますます強まる傾向にあります。価格下落が当社グループの想定を大きく上回り、かつ長期にわたった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 模倣品の出現

当社グループはブランドの重要性を認識しており、国内外でのブランド価値向上を目指しております。国内外にて商標の出願および登録を実施し、模倣品対策を講じておりますが、当社ブランドの模倣品が市場に出現した場合、当社グループのブランド価値を毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品および技術について知的財産権の保護に努めておりますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性もあります。当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払等の損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の分野において、保温・保冷・加熱・断熱など、独自の技術を駆使し、性能・使用性の向上を目指した高付加価値商品や、市場ニーズに応じた価格競争力のある商品を開発するべく、研究開発活動を展開しております。

研究開発体制は、当社の商品開発部が中心となり、各子会社及び関連会社と密接な連携・協力関係を保ち、効果的かつ迅速な活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、2億99百万円であります。

製品区分別の研究成果は次のとおりであります。

調理家電製品の分野では、「muPass（ミューパス）」を搭載し、炊飯開始や炊き上がりのお知らせ音を自分の好きなメロデーに書き換えたり、お気に入りのメニューの操作手順を音声で案内する小容量の真空内釜圧力IH炊飯ジャー「極め炊き」を開発いたしました。また、家計に優しく、使う方にも優しい「スーパーVE構造」の省エネタイプの電気ポットに、湯温を見張り、湯沸かし電力を抑える「省エネセンサー」を搭載したVE電気まほうびん「優湯生」を開発いたしました。研究開発費の金額は2億30百万円であります。

リビング製品の分野では、本体側面の絵柄を取り替えることができる、新感覚でおしゃれなステンレスマグを開発いたしました。また、オリジナル絵柄を作成できる専用ウェブサイト「D-mug Studio」もオープンいたしました。研究開発費の金額は27百万円であります。

生活家電製品の分野では、空気の汚れを見張る「花粉・ホコリセンサー」と、2種類の高性能フィルターで、花粉対策に最適な空気清浄機に、加湿機能を搭載しオールシーズン使える「加湿空気清浄機」を開発いたしました。研究開発費の金額は39百万円であります。

その他製品の分野では、電気ポットを使って、離れて暮らすお年寄りを見守る「みまもりほっとライン」サービスに、外出や帰宅をお知らせする「おでかけお知らせ」機能を追加いたしました。研究開発費の金額は2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が6億10百万円減少し、負債が19億69百万円増加しました。また、純資産は25億80百万円減少いたしました。その結果、自己資本比率は2.7ポイント減少し60.8%となりました。

総資産の減少6億10百万円は、流動資産の増加8億89百万円及び固定資産の減少14億99百万円によるものであります。

流動資産の増加8億89百万円の主なものは、現金及び預金の減少2億34百万円、受取手形及び売掛金の減少6億36百万円、たな卸資産の増加18億74百万円、繰延税金資産の増加2億78百万円であります。また、固定資産の減少14億99百万円の主なものは、投資有価証券の減少25億66百万円、繰延税金資産の増加11億71百万円であります。

負債の増加19億69百万円は、流動負債の増加9億38百万円及び固定負債の増加10億31百万円によるものであります。

流動負債の増加9億38百万円の主なものは、一年以内返済予定長期借入金の減少2億円、未払費用の増加3億65百万円、賞与引当金の増加1億18百万円、リコール損失引当金の増加2億62百万円によるものであります。また、固定負債の増加10億31百万円の主なものは、長期借入金の増加1億円、退職給付引当金の増加3億66百万円であります。

(2) 経営成績に関する分析

売上高は、ホットプレート、グリルなべ及びホームベーカリーの販売は好調に推移いたしましたが、炊飯ジャー及び電気ポットの販売が伸び悩んだことなどにより、615億99百万円と前連結会計年度比98.4%となりました。

売上原価は、原材料価格の高騰はあったものの、円高による海外生産品の原価低減効果ならびに商品構成の変化による利益率の改善などにより、427億96百万円と前連結会計年度比96.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬及び業務委託費は減少いたしましたが、給料手当及び減価償却費が増加したことなどにより、163億83百万円と前連結会計年度比100.4%となりました。

営業外収益は、受取利息が減少したことなどにより、8億95百万円と前連結会計年度比87.0%となりました。

営業外費用は、売上割引は減少したものの、為替差損が増加したことなどにより、10億54百万円と前連結会計年度比165.7%となりました。

特別利益は、固定資産売却益が増加したことなどにより、1億57百万円と前連結会計年度比158.7%となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損、リコール損失引当金繰入額及びリコール損失が増加したことなどにより、14億57百万円と前連結会計年度比1,264.8%となりました。

以上の結果、当期純利益は3億37百万円と前連結会計年度比31.9%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少し、115億20百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億95百万円増加し、22億35百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加額22億51百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益9億60百万円、減価償却費10億81百万円、その他の営業活動によるキャッシュ・フロー9億68百万円等により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億43百万円増加し、15億46百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億43百万円及び子会社株式の取得による支出4億73百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億88百万円減少し、5億97百万円となりました。これは主に配当金の支払額3億72百万円及び少数株主への配当金支払額3億5百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
自己資本比率(%)	62.6	63.5	60.8
時価ベースの自己資本比率(%)	32.7	45.5	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	6.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.3	12.5	40.5

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部 [企業情報] 第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備の合理化を中心にして総額6億60百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資の主要なものとして、調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製品区分では、提出会社の本社建物の改修（1億5百万円）及び象印ファクトリー・ジャパン(株)において樹脂成形設備（61百万円）の拡充を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
本社・大阪支店	大阪市北区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備・販売設備	502		3,719 (1,318)	227	4,449	147 29
東京支社	東京都港区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	販売設備	294		187 (567)	2	485	52 13
大阪工場	大阪府大東市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	研究開発設備	349	22	318 (15,100)	128	819	184 15
支店・営業所等(13ヶ所)	札幌市豊平区他	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	販売設備	702		1,632 (9,764)	13	2,348	132 14

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
和新ガラス(株)	本社・工場	大阪市西淀川区	リビング製品	本社業務設備・生産設備	149	30	477 (2,609)	1	658	25
象印ファクトリー・ジャパン(株)	本社・工場	大阪府大東市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備・生産設備	808 [698]	436 [105]	476 [476] (16,888)	45 [24]	1,767 [1,304]	124 60
	滋賀工場	滋賀県近江八幡市	調理家電製品・リビング製品	生産設備	182 [158]	65 [16]	158 [158] (17,770)	4 [2]	409 [335]	19 16

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
新象製造廠有限公司	本社	中国香港	調理家電製品	本社業務設備		0	(199)	0	0	13
	中国工場	中国深?市	調理家電製品	生産設備	5	126	(27,848)	4	136	97 1,123

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 国内子会社の[内書]は、提出会社からの借用中のものです。
 5 従業員数の 外書 は、臨時従業員数であります。
 6 上記の他、リース及びレンタル契約による当社グループ以外からの主要な賃借設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
本社	大阪市北区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	汎用コンピュータ	60ヶ月	55

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
象印ファクトリー・ジャパン(株)	本社・工場	大阪府大東市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	金型	36ヶ月	281
	工場	滋賀県近江八幡市	調理家電製品・リビング製品	金型	36ヶ月	11

(3) 海外子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	本社	米国カリフォルニア州ガーデナ市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備	100ヶ月	23
新象製造廠有限公司	中国工場	中国深?市	調理家電製品	金型	36ヶ月	140
				生産設備		47

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	製品区分	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社(大阪 市北区)	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	建物の改 修	31		自己資金	平成21年 8月	平成21年 8月	
	支店・営業 所(東京都 港区他)	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	建物の改 修	98		自己資金	平成21年 3月	平成21年 9月	
象印ファ クトリー ・ジャパ ン(株)	本社・工場 (大阪府大 東市)	調理家電製品	電気ポッ ト生産設 備	27		自己資金	平成21年 2月	平成21年 8月	生産能力 の増加は 軽微
	滋賀工場 (滋賀県近 江八幡市)	調理家電製品	炊飯 ジャー生 産設備	40		自己資金	平成21年 3月	平成21年 9月	
合計				196					

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	72,600,000	72,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月21日	48,400,000	72,600,000		4,022		4,069

(注) 平成19年11月21日に、平成19年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	7	104	20		1,290	1,436	
所有株式数(単元)		6,965	49	20,495	9,312		35,449	72,270	330,000
所有株式数の割合(%)		9.6	0.1	28.4	12.9		49.0	100.0	

(注) 自己株式4,982,596株は、「個人その他」に4,982単元、「単元未満株式の状況」に596株含めて記載しております。なお、自己株式4,982,596株は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数も同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市	6,736	9.27
協和興産株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	4,045	5.57
和幸株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	3,957	5.45
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,763	5.18
市川敏子	兵庫県芦屋市	3,225	4.44
宝英商事有限会社	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	2,970	4.09
市川博邦	兵庫県芦屋市	2,521	3.47
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	2,051	2.82
市川尚孝	兵庫県川西市	1,965	2.70
財団法人市川国際奨学財団	大阪市北区松ヶ枝町5番20号	1,650	2.27
計		32,885	45.29

(注) 1 上記の他、自己株式4,982千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.86%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。
 2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していない会員の持分154千株が含まれております。
 3 オークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー(Oaktree Japan Opportunities Fund, L.P.)から平成20年9月17日付で提出された大量保有報告書により、平成20年5月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー (Oaktree Japan Opportunities Fund, L.P.)	ケイマン諸島 グランド・ケイマン ジョージタウン ウォーカーハウス ピーオー ボックス908 ジーティー ウォーカーズ エスピービー リミテッド (Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands)	3,763	5.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,982,000		
	(相互保有株式) 普通株式 154,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,134,000	67,134	
単元未満株式	普通株式 330,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,134	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	596株
旭菱倉庫株式会社	791株

【自己株式等】

平成20年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番 5号	4,982,000		4,982,000	6.86
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4 番1号		154,000	154,000	0.21
計		4,982,000	154,000	5,136,000	7.07

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(154,791株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	52,809	10,734,828
当期間における取得自己株式	13,910	2,313,810

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	20,873	3,838,392	6,762	1,148,043
保有自己株式数	4,982,596		4,989,744	

(注) 1 当期間における「その他」には、平成21年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成21年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つであると考えており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案しながら、可能な限り安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、基本方針に基づき1株につき3円といたしました。

既に中間配当として1株につき3円を実施いたしておりますので、年間の配当金は1株につき6円になります。

また、内部留保金は、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月30日 取締役会決議	202	3.00
平成21年2月19日 定時株主総会決議	202	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	700	1,274	1,419	1,349 445	436
最低(円)	465	580	935	900 415	151

(注) 1 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	344	305	279	269	202	192
最低(円)	285	266	261	166	156	151

(注) 1 株価は、前月21日より当月20日によっております。

2 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		市川典男	昭和33年5月10日生	昭和56年4月 平成9年2月 平成10年2月 平成13年2月 平成17年2月	当社入社 当社商品第一開発部長 当社取締役商品第一開発部長 当社代表取締役社長(現在に至る) 新象製造廠有限公司董事長(現在 に至る)	(注)2	6,736
常務取締役	営業本部長	村本俊夫	昭和22年4月16日生	昭和45年3月 平成10年11月 平成11年2月 平成17年2月 平成19年11月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役営業部長 当社常務取締役営業本部長(現在 に至る)	(注)2	48
常務取締役	管理担当 生産開発担当	石田信行	昭和22年1月2日生	昭和46年3月 平成4年11月 平成12年2月 平成19年2月 平成20年11月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役経営管理担当 当社常務取締役管理担当兼生産開 発担当(現在に至る)	(注)2	54
取締役	生産開発本部長	山地哲夫	昭和23年9月20日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成10年11月 平成11年2月 平成13年1月 平成14年11月 平成18年11月 平成19年2月 平成19年11月	株式会社三和銀行〔現株式会社三 菱東京UFJ銀行〕入行 株式会社三和カードサービス〔現 三菱UFJニコス株式会社〕出向 同社大阪営業部長 当社出向 経営企画室常勤顧問 当社経営企画室長 当社入社 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員生産業務部長 当社取締役生産業務部長 当社取締役生産開発本部長(現在 に至る)	(注)2	10
取締役	国際部長	西山重和	昭和23年11月5日生	昭和47年4月 平成9年10月 平成11年10月 平成11年11月 平成13年1月 平成14年11月 平成16年2月 平成16年5月 平成21年2月	株式会社三和銀行〔現株式会社三 菱東京UFJ銀行〕入行 同行ニューヨーク副支店長 当社出向 国際営業本部常勤顧問 当社国際営業本部副本部長 当社入社 当社執行役員国際営業部長 ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION Chairman of the Board(現在に 至る) 当社執行役員国際部長 当社取締役国際部長(現在に至る)	(注)2	1
取締役	管理本部長	飯田昌清	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 昭和59年4月 昭和61年4月 平成7年11月 平成19年2月 平成20年11月 平成21年2月	株式会社大阪銀行〔現株式会社近 畿大阪銀行〕入行 飯田株式会社入社 ゼットオー販売株式会社入社 当社入社 当社執行役員経営推進部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長(現在に至 る)	(注)2	6
取締役		中口博康	昭和21年12月23日生	昭和45年3月 平成5年7月 平成11年2月 平成18年11月 平成17年2月 平成20年1月	当社入社 当社資材部長 当社取締役資材部長 当社取締役(現在に至る) 和新ガラス株式会社代表取締役社 長(現在に至る) 象印ファクトリー・ジャパン株式 会社代表取締役社長(現在に至る)	(注)2	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷川 敬二	昭和23年9月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年11月 当社財務部長 平成17年2月 当社執行役員財務部長 平成20年11月 当社執行役員経理担当 平成21年2月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)3	22
監査役		榮川 和広	昭和30年11月1日生	平成9年4月 弁護士登録 平成9年4月 高澤嘉昭法律事務所入所 平成12年2月 当社監査役(現在に至る) 平成12年10月 中塚・榮川法律事務所入所 平成15年8月 榮和法律事務所開設同所長(現在に至る)	(注)4	5
監査役		高岸 直樹	昭和39年12月9日生	平成4年4月 税理士高岸俊二事務所〔現税理士 高岸俊二・直樹事務所〕入所(現在 に至る) 平成10年2月 税理士登録 平成17年2月 当社監査役(現在に至る)	(注)3	3
監査役		里井 義昇	昭和37年12月10日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 高木茂太市法律事務所〔現高木・ 里井法律事務所〕入所(現在に至 る) 平成18年2月 当社監査役(現在に至る)	(注)5	6
計						6,937

- (注) 1 監査役のうち榮川和広、高岸直樹及び里井義昇は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 谷川敬二、高岸直樹の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 榮川和広の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 里井義昇の任期は、平成17年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、お客様部長 辻井博昭、S P部長 穂積 寛、東京支社長 中森利郎、営業部長 松本龍範、経営企画部長 廣瀬洋史、国際部副部長 宮越芳彦で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの信頼を確保し、持続的に企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実
は、重要な経営課題のひとつと認識しております。

当社は、激しい経営環境の変化に迅速に対応し、企業価値を創造し成長するため、企業体質の強化、経営
効率の向上を図り、かつ、監査・統制機能の強化に取り組み、経営の迅速性、健全性、透明性を確保し、コー
ポレート・ガバナンスを充実させてまいりたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名の計4名で構成して
おります。社外からの経営監視という観点において、社外監査役による監査が有効に機能するよう監査役
4名のうち社外監査役を3名の構成とするとともに、社外監査役には弁護士及び税理士を選任し、その
専門知識と幅広い経験を活かすことにより監査機能をより強化するとともに企業経営者に対する監視
等の実効性の向上を図っております。

取締役会は取締役7名で構成しており、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関
する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。また、執行
役員制度を導入し、経営責任と業務執行を明確にすることにより、意思決定の迅速化を図っておりま
す。

戦略会議を必要に応じ開催し、原則として社長、常務取締役から構成されるメンバーにより、経営の
基本方針及び経営戦略を中心に協議しております。また、経営会議を原則として週1回開催し、社長、取
締役、経営企画部長を中心に必要に応じて担当執行役員等が参加して、取締役会が決定した経営の基本
方針に基づく執行方針に関する事項やその他経営全般にかかわる重要事項について審議を行い、迅速
な経営活動を推進しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において中期経営計画を策定し、それに基づく各年度計画に従い各部門が具体的な
年度目標や予算、さらに月次、四半期業績管理を定期的、日常的に実施しております。また、原則的に週
1回開催される経営会議において、諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この経
営会議には常勤監査役も毎回出席し、取締役、執行役員の職務執行を監視できる体制となっております。

情報管理体制につきましては、各種情報の記録や保存に関しては、社内規定に基づき、適切に保存及
び管理をしております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規定を制定し、コンプライアンス委員会を
設置するとともに、内部通報制度の導入や一人ひとりが心がけるべき規範として「倫理行動規範」を
制定するなど全役職員への教育啓蒙活動を実施しており、体制のさらなる強化を目指しております。ま
た、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況
を定期的に評価するとともに、維持・改善に努めております。

反社会的勢力への対応については総務法務部を対応統括部署とし、平素から警察・顧問弁護士及び
関連団体等の外部専門機関と緊密な連携を図りつつ、反社会的勢力に関する情報収集を行うとともに、
入手した情報を対応統括部署において管理しております。また、対応マニュアルを整備し、その実態や
対応策について意識の徹底を図っております。

なお、グループ会社に対して上記の点を指導教育するとともに、グループ全体の法令遵守に努めて
おります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化を目指し、リスク管理基本規定を制定するとともにリスク管理委員会を設置
して、様々な事業運営上のリスクについて、想定されるリスクの洗い出しとその評価、対応について整
理、検討し、関係部署及びグループ会社間で情報の共有化を行っております。また、リスク管理基本規定
の下位規定として危機管理基本規定を制定するとともに、万一危機が顕在化した場合には、対応マニ
ュアルに基づき、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

なお、グループ会社に対しては、上記の点を指導教育し、グループ全体のリスク管理体制強化に努め
ております。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 138百万円(うち社外取締役 百万円)

監査役の年間報酬総額 26百万円(うち社外監査役 12百万円)

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額25百万円は含まれておりません。

監査報酬の内容

当期における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

(内部統制に係るアドバイザリー業務)

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会においては、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの重要な会議にも出席するなど、経営に対する監視の強化に努めております。

社外監査役は取締役会(原則月1回)及び監査役会(原則月1回)へ毎回出席するほか、重要な書類の閲覧、会社の業務及び財産状況の調査等を必要に応じて実施、また、内部監査部門と同行し、重要な事業所の実地監査の立会いを行っております。

内部監査部門として監査部(人員4名)を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役と会計監査人は監査計画策定時や監査報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っています。

監査役は、内部監査部門から監査計画策定に関する報告や内部監査結果の報告を受けており、その他問題点に関する意見交換を行っております。また、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会いを行うなど、相互の連携を高めております。

また、内部監査部門が、社外監査役も含め監査役のサポートをしており、必要に応じて情報の共有化を図っております。また、取締役会の開催に際しては、事前に資料の配布を行ったり、必要に応じて事前説明を行っております。

・会計監査の状況

会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。(平成20年11月期においては、西尾方宏氏と榎本 浩氏の2名(継続年数はいずれも7年未満)が業務を執行し、公認会計士5名、その他11名が補助者として会計監査業務を実施しております。)

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

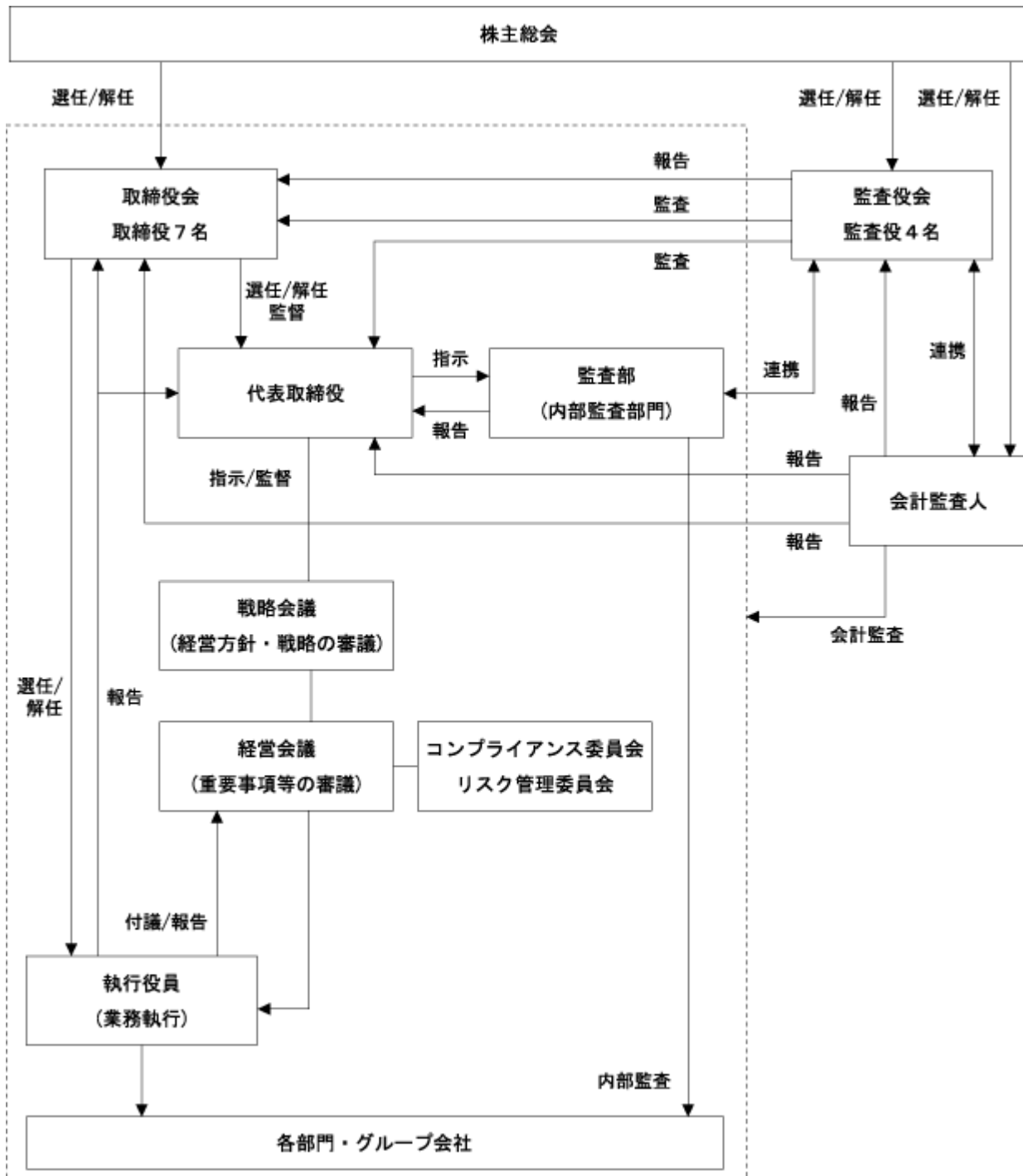
(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成18年11月21日から平成19年11月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年11月21日から平成20年11月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、第63期事業年度(平成18年11月21日から平成19年11月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期事業年度(平成19年11月21日から平成20年11月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年11月21日から平成19年11月20日まで)及び第63期事業年度(平成18年11月21日から平成19年11月20日まで)並びに当連結会計年度(平成19年11月21日から平成20年11月20日まで)及び第64期事業年度(平成19年11月21日から平成20年11月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月20日)		当連結会計年度 (平成20年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,741		9,506	
2 受取手形及び売掛金		12,273		11,637	
3 有価証券		2,503		2,703	
4 たな卸資産		11,756		13,631	
5 繰延税金資産		509		788	
6 その他		1,757		1,165	
貸倒引当金		26		26	
流動資産合計		38,517	59.9	39,406	61.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	15,939		15,887	
減価償却累計額		11,154	4,785	11,362	4,524
(2) 機械装置及び運搬具		3,044		3,077	
減価償却累計額		2,281	763	2,382	695
(3) 工具器具及び備品		2,974		3,022	
減価償却累計額		2,431	543	2,508	513
(4) 土地		8,941		8,872	
(5) 建設仮勘定		154		46	
有形固定資産合計		15,187	23.6	14,652	23.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		38		175	
(2) ソフトウェア		482		467	
(3) その他		57		52	
無形固定資産合計		577	0.9	696	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	7,450		4,884	
(2) 長期貸付金		14		50	
(3) 繰延税金資産		1,015		2,186	
(4) その他	1	1,590		1,917	
貸倒引当金		23		74	
投資その他の資産合計		10,047	15.6	8,964	14.1
固定資産合計		25,812	40.1	24,312	38.2
資産合計		64,329	100.0	63,719	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月20日)		当連結会計年度 (平成20年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,727		5,755	
2 短期借入金		810		989	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	200			
4 未払費用	1	3,564		3,929	
5 未払法人税等		332		382	
6 賞与引当金		690		808	
7 リコール損失引当金				262	
8 その他		598		732	
流動負債合計		11,923	18.5	12,861	20.2
固定負債					
1 社債		4,000		4,000	
2 長期借入金	1			100	
3 繰延税金負債		19		9	
4 退職給付引当金		5,720		6,087	
5 負ののれん		55		38	
6 その他		606		1,197	
固定負債合計		10,401	16.2	11,433	17.9
負債合計		22,325	34.7	24,294	38.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,022	6.3	4,022	6.3
2 資本剰余金		4,165	6.5	4,164	6.5
3 利益剰余金		31,709	49.3	31,675	49.7
4 自己株式		942	1.5	948	1.4
株主資本合計		38,955	60.6	38,913	61.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,915	3.0	826	1.3
2 繰延ヘッジ損益		30	0.0	364	0.6
3 為替換算調整勘定		24	0.0	657	1.0
評価・換算差額等合計		1,921	3.0	196	0.3
少数株主持分		1,127	1.7	706	1.1
純資産合計		42,004	65.3	39,424	61.9
負債純資産合計		64,329	100.0	63,719	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			62,627	100.0		61,599	100.0
売上原価	1		44,306	70.7		42,796	69.5
売上総利益			18,321	29.3		18,802	30.5
販売費及び一般管理費	1,2		16,318	26.1		16,383	26.6
営業利益			2,002	3.2		2,419	3.9
営業外収益							
1 受取利息		169			126		
2 受取配当金		77			77		
3 仕入割引		62			58		
4 受取賃貸料		301			308		
5 特許等許諾料		4			5		
6 持分法による投資利益		116			135		
7 その他の営業外収益		297	1,029	1.6	183	895	1.5
営業外費用							
1 支払利息		67			55		
2 売上割引		363			335		
3 たな卸資産廃棄損		53			79		
4 為替差損		23			414		
5 その他の営業外費用		128	636	1.0	169	1,054	1.7
経常利益			2,395	3.8		2,260	3.7
特別利益							
1 固定資産売却益	3	83			157		
2 貸倒引当金戻入額		6					
3 投資有価証券売却益		9	99	0.2		157	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	4				2		
2 固定資産除却損	5	25			31		
3 投資有価証券売却損		4					
4 投資有価証券評価損		27			273		
5 ゴルフ会員権評価損					0		
6 減損損失	6	1					
7 貸倒引当金繰入額		1			44		
8 特別退職金		9			4		
9 子会社整理損	7	46					
10 リコール損失					837		
11 リコール損失引当金繰入額			115	0.2	262	1,457	2.4
税金等調整前 当期純利益			2,380	3.8		960	1.6
法人税、住民税 及び事業税		652			639		
法人税等調整額		229	882	1.4	348	291	0.5
少数株主利益			438	0.7		330	0.6
当期純利益			1,059	1.7		337	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月20日残高(百万円)	4,022	4,124	31,021	983	38,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			371		371
当期純利益			1,059		1,059
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		40		54	95
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		40	687	41	769
平成19年11月20日残高(百万円)	4,022	4,165	31,709	942	38,955

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月20日残高(百万円)	2,095	166	51	2,210	1,084	41,480
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						371
当期純利益						1,059
自己株式の取得						13
自己株式の処分						95
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	179	136	27	288	43	245
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	179	136	27	288	43	524
平成19年11月20日残高(百万円)	1,915	30	24	1,921	1,127	42,004

当連結会計年度(自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月20日残高(百万円)	4,022	4,165	31,709	942	38,955
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			372		372
当期純利益			337		337
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		1		4	3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1	34	5	41
平成20年11月20日残高(百万円)	4,022	4,164	31,675	948	38,913

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月20日残高(百万円)	1,915	30	24	1,921	1,127	42,004
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						372
当期純利益						337
自己株式の取得						10
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,089	395	633	2,117	421	2,538
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,089	395	633	2,117	421	2,580
平成20年11月20日残高(百万円)	826	364	657	196	706	39,424

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,380	960
減価償却費		943	1,081
減損損失		1	
貸倒引当金の増加・減少()額		17	53
賞与引当金の増加・減少()額		81	123
退職給付引当金の増加・減少()額		382	372
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		205	
リコール損失引当金の増加・減少()額			262
受取利息及び受取配当金		246	204
支払利息		67	55
持分法による投資利益		116	135
投資有価証券評価損		27	273
投資有価証券売却損益		5	0
固定資産売却損益		83	154
固定資産除却損		25	31
売上債権の減少・増加()額		379	376
たな卸資産の減少・増加()額		1,210	2,251
仕入債務の増加・減少()額		278	293
未払費用の増加・減少()額			451
その他の営業活動による キャッシュ・フロー		127	968
小計		1,889	2,557
利息及び配当金の受取額		316	302
利息の支払額		67	55
法人税等の支払額		1,299	569
営業活動によるキャッシュ・フロー		839	2,235
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		878	393
定期預金の払い戻しによる収入		189	169
有価証券の取得による支出		99	303
有価証券の売却・償還による収入		4	403
有形固定資産の取得による支出		687	943
有形固定資産の売却による収入		106	300
無形固定資産の取得による支出		177	157
投資有価証券の取得による支出		144	138
投資有価証券の売却・償還による収入		502	300
子会社株式の取得による支出			473
長期貸付けによる支出		30	42
長期貸付金回収による収入		11	34
その他の投資活動による キャッシュ・フロー		602	303
投資活動によるキャッシュ・フロー		602	1,546

		前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		878	187
長期借入れによる収入			100
長期借入金の返済による支出		55	200
自己株式の取得による支出		13	10
自己株式の売却による収入		104	3
配当金の支払額		371	372
少数株主への配当金支払額		372	305
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,585	597
現金及び現金同等物に係る換算差額		38	237
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,387	145
現金及び現金同等物の期首残高		13,053	11,665
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,665	11,520

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。 東配サービス株式会社は、平成19年5月21日付で象印ユーザーサービス株式会社と合併し解散しており、また、ゼットオーサービス株式会社は平成19年11月14日に特別清算最終決定の発令を受けておりますので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 当社には非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名 持分法適用の関連会社数 1 社 UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.</p> <p>(2) 関連会社 2 社(旭菱倉庫株式会社、N&I ASIA PTE LTD)に対する投資については、当期純損益及び連結利益剰余金(いずれも持分に見合う額)等の面から判断して連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.の決算日は12月31日であります。 なおUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.については10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定率法 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物..... 3～50年 機械装置及び運搬具..... 2～15年</p>	<p>当社及び国内連結子会社 法人税法に規定する方法と同一の基 準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、法人税法に規定する方法と同 一の基準による定額法によっておりま す。 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物..... 3～50年 機械設備及び運搬具..... 2～13年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会 計年度から、法人税法の改正に伴い、平 成19年3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した連結会計年度の翌連 結会計年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった 場合に比べ、売上総利益が20百万円、営 業利益が31百万円、経常利益及び税金 等調整前当期純利益はそれぞれ44百万 円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は セグメント情報「所在地別セグメント 情報」の(注)4に記載のとおりであ ります。</p>
無形固定資産	<p>定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。</p>	同左
長期前払費用	<p>定額法を採用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
リコール損失引当金		リコール製品の回収、返金に伴う損失に備えるため、当該見込額を計上しております。 (追加情報) 平成18年2月から平成19年9月までに生産いたしました除湿乾燥機において、発煙・発火する可能性があることが判明し、平成20年8月から製品の回収を行っているため、将来の損失見込額を引当金として計上しております。 また、平成18年11月から平成20年6月までに生産いたしましたジューサー2機種において、部品の破損により怪我に至るおそれがあることが判明し、平成20年10月から部品交換を行っているため、将来の損失見込額を引当金として計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。	同左
役員退職慰労引当金	数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際に費用処理しております。 平成19年2月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。 これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。	
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月21日 至平成19年11月20日)	当連結会計年度 (自平成19年11月21日 至平成20年11月20日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引 (主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金 ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段同左 ヘッジ対象同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外子会社の財務諸表は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>同左</p>
(7) 消費税等の処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報「2 所在地別セグメント情報」の(注)4に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増加・減少()額」(前連結会計年度317百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月20日)		当連結会計年度 (平成20年11月20日)	
1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 57百万円 土地 477百万円 計 535百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 100百万円	1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 130百万円 土地 477百万円 投資その他の資産「その他」 12百万円 計 620百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 100百万円 未払費用 12百万円 計 112百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 871百万円	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 697百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)																
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、316百万円であります。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、299百万円であります。															
2	販売費及び一般管理費 主要な費目と金額 運賃 1,854百万円 広告宣伝費 1,239百万円 販売促進費 1,057百万円 倉庫料 760百万円 給料手当 3,422百万円 賞与引当金繰入額 419百万円 退職給付費用 859百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 減価償却費 429百万円 業務委託費 1,756百万円	2	販売費及び一般管理費 主要な費目と金額 運賃 1,881百万円 広告宣伝費 1,215百万円 販売促進費 1,031百万円 倉庫料 785百万円 貸倒引当金繰入額 19百万円 給料手当 3,466百万円 賞与引当金繰入額 464百万円 退職給付費用 891百万円 減価償却費 477百万円 業務委託費 1,658百万円															
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 82百万円 計 83百万円	3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 157百万円															
4		4	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 2百万円															
5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 19百万円 計 25百万円	5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 工具器具及び備品 15百万円 計 31百万円															
6	当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>静岡県田方郡</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>岐阜県高山市</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業の種類を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価により評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休 資産	静岡県田方郡	土地	1	岐阜県高山市	土地	0	合計			1	6	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)															
遊休 資産	静岡県田方郡	土地	1															
	岐阜県高山市	土地	0															
合計			1															
7	子会社整理損は、ゼットオーサービス㈱の清算に伴う損失であります。	7																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,200,000			24,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,735,941	11,479	97,200	1,650,220

(変動事由の概要)

- 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
- 減少は株式交換に伴い連結子会社が保有していた親会社株式の売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月16日 定時株主総会	普通株式	202	9.00	平成18年11月20日	平成19年2月19日
平成19年7月6日 取締役会	普通株式	169	7.50	平成19年5月20日	平成19年8月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169	7.50	平成19年11月20日	平成20年2月20日

当連結会計年度(自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,200,000	48,400,000		72,600,000

(変動事由の概要)

増加は平成19年11月21日付で普通株式1株を3株に分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,650,220	3,353,249	20,873	4,982,596

(変動事由の概要)

- 増加は平成19年11月21日付で普通株式1株を3株に分割したことによるもの3,300,440株、単元未満株式の買取請求によるもの52,809株であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月19日 定時株主総会	普通株式	169	7.50	平成19年11月20日	平成20年2月20日
平成20年6月30日 取締役会	普通株式	202	3.00	平成20年5月20日	平成20年8月5日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額372百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金0百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	3.00	平成20年11月20日	平成21年2月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,741百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 480百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,404百万円 現金及び現金同等物 11,665百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,506百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 690百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,703百万円 現金及び現金同等物 11,520百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)				当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	16	6	9	機械装置 及び運搬具	30	10	19
工具器具 及び備品	3,090	1,506	1,584	工具器具 及び備品	3,176	1,791	1,384
計	3,107	1,513	1,594	計	3,206	1,802	1,403
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 865百万円				1年以内 777百万円			
1年超 771百万円				1年超 649百万円			
計 1,637百万円				計 1,426百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,030百万円				支払リース料 992百万円			
減価償却費相当額 979百万円				減価償却費相当額 951百万円			
支払利息相当額 47百万円				支払利息相当額 45百万円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			
オペレーティング・リース取引(借主側)				オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 49百万円				1年以内 43百万円			
1年超 194百万円				1年超 146百万円			
計 244百万円				計 189百万円			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年11月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	株式			
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	99	99	0
	その他			
	その他			
	小計	99	99	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	株式			
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	小計			
合計		99	99	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年11月20日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,396	4,683	3,287
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他	187	214	26
	小計	1,583	4,898	3,314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	343	286	56
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	300	280	19
	その他			
	その他	163	154	9
	小計	806	721	85
合計		2,390	5,619	3,229

(注) 当連結会計年度において、有価証券について25百万円(その他有価証券で時価のある株式 25百万円)減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却した其他有価証券(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
102	9	4

4 時価評価されていない主な有価証券(平成19年11月20日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	700
コマーシャル・ペーパー	1,697
其他有価証券	
非上場株式	253
中国ファンド	505
F F F	200
投資事業有限責任組合への出資金	5

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年11月20日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計(百万円)
満期保有目的の債券					
社債	1,797			600	2,397
其他有価証券					
社債				280	280
その他		45			45
合計	1,797	45		880	2,723

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年11月20日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	802	2,250	1,448
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他	190	190	0
	小計	992	2,441	1,448
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	762	602	159
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他	100	88	11
	小計	863	691	171
	合計	1,855	3,132	1,277

(注) 当連結会計年度において、有価証券について273百万円(その他有価証券で時価のある株式213百万円、投資信託60百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
304	0	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年11月20日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	800
コマーシャル・ペーパー	1,994
その他有価証券	
非上場株式	253
中国ファンド	507
F F F	201
投資事業有限責任組合への出資金	0

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年11月20日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計(百万円)
満期保有目的の債券					
社債	1,994	100		600	2,694
その他有価証券					
その他		18			18
合計	1,994	118		600	2,712

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引(包括予約)を利用しております。また、当社及び連結子会社は金融資産、負債に係る金利変動による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象.....外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、対象となる資産・負債を有するものに限定をしておりトレーディング取引や投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、レバレッジ効果の高い取引は行っておりません。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は代表取締役が取引の決裁を行い、実行及び管理については「社内管理規定」に基づき、取引の実行・取引内容の確認・リスク管理を財務部に集中して行っており、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理をしております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)
(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目上の契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引にかかる市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではありません。	(5) その他 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年11月20日)				当連結会計年度 (平成20年11月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	4,448	2,897	4,467	19	4,632	3,362	4,197	435
	合計	4,448	2,897	4,467	19	4,632	3,362	4,197	435

(注)

前連結会計年度 (平成19年11月20日)	当連結会計年度 (平成20年11月20日)
1 時価の算定方法 為替予約取引 先物為替相場を使用しております。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2 同左

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年11月20日)				当連結会計年度 (平成20年11月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	1,000	5	5	1,000	1,000	2	2
	合計	1,000	1,000	5	5	1,000	1,000	2	2

(注)

前連結会計年度 (平成19年11月20日)	当連結会計年度 (平成20年11月20日)
1 時価の算定方法 各金融機関から提示された価格によっております。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2 同左

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、ゼットオーサービス(株)が連結対象から外れたことから、退職一時金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度がそれぞれ1社分減少しております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当社</td> <td style="text-align: center;">平成2年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: center;">昭和54年</td> <td style="text-align: center;">(注) 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 総合設立型の基金であります。</p> <p>適格退職年金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: center;">平成6年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社及び連結子会社	会社設立時等		厚生年金基金			当社	平成2年		象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1		設定時期	その他	象印ファクトリー・ジャパン(株)	平成6年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当社</td> <td style="text-align: center;">平成2年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: center;">昭和54年</td> <td style="text-align: center;">(注) 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 総合設立型の基金であります。</p> <p>適格退職年金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: center;">平成6年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社及び連結子会社	会社設立時等		厚生年金基金			当社	平成2年		象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1		設定時期	その他	象印ファクトリー・ジャパン(株)	平成6年	
	設定時期	その他																																									
当社及び連結子会社	会社設立時等																																										
厚生年金基金																																											
当社	平成2年																																										
象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1																																									
	設定時期	その他																																									
象印ファクトリー・ジャパン(株)	平成6年																																										
	設定時期	その他																																									
当社及び連結子会社	会社設立時等																																										
厚生年金基金																																											
当社	平成2年																																										
象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1																																									
	設定時期	その他																																									
象印ファクトリー・ジャパン(株)	平成6年																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,144百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,149百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,994百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,707百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">5,720百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	15,144百万円	ロ 年金資産	7,149百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,994百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,049百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,237百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額	5,707百万円	チ 前払年金費用	12百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	5,720百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,359百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,359百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,585百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">6,074百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">6,087百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	15,359百万円	ロ 年金資産	5,000百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,359百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	699百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	3,585百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額	6,074百万円	チ 前払年金費用	12百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,087百万円						
イ 退職給付債務	15,144百万円																																										
ロ 年金資産	7,149百万円																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,994百万円																																										
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,049百万円																																										
ホ 未認識数理計算上の差異	1,237百万円																																										
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円																																										
ト 連結貸借対照表計上額純額	5,707百万円																																										
チ 前払年金費用	12百万円																																										
リ 退職給付引当金(ト-チ)	5,720百万円																																										
イ 退職給付債務	15,359百万円																																										
ロ 年金資産	5,000百万円																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,359百万円																																										
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	699百万円																																										
ホ 未認識数理計算上の差異	3,585百万円																																										
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円																																										
ト 連結貸借対照表計上額純額	6,074百万円																																										
チ 前払年金費用	12百万円																																										
リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,087百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他 (臨時に支払った割増退職金等)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">1,153百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して おります。 2 連結子会社が簡便法を適用していることによる 退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上し ております。</p>	イ 勤務費用(注) 1、2	441百万円	ロ 利息費用	286百万円	ハ 期待運用収益	167百万円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	349百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	206百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	ト その他 (臨時に支払った割増退職金等)	35百万円	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,153百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他 (臨時に支払った割増退職金等)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除し ております。 2 連結子会社が簡便法を適用していることによる 退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上し ております。</p>	イ 勤務費用(注) 1、2	433百万円	ロ 利息費用	299百万円	ハ 期待運用収益	176百万円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	349百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	246百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	ト その他 (臨時に支払った割増退職金等)	4百万円	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,157百万円
イ 勤務費用(注) 1、2	441百万円																																
ロ 利息費用	286百万円																																
ハ 期待運用収益	167百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	349百万円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	206百万円																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																
ト その他 (臨時に支払った割増退職金等)	35百万円																																
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,153百万円																																
イ 勤務費用(注) 1、2	433百万円																																
ロ 利息費用	299百万円																																
ハ 期待運用収益	176百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	349百万円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	246百万円																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																
ト その他 (臨時に支払った割増退職金等)	4百万円																																
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,157百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.5%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)																																	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.5%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)																																	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月20日)	当連結会計年度 (平成20年11月20日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>260百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,317百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>430百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>367百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>314百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,408百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,314百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,902百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,505百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	11百万円	賞与引当金	260百万円	未払事業税	7百万円	退職給付引当金	2,317百万円	未払役員退職慰労金	79百万円	減価償却超過額	20百万円	有価証券評価損	430百万円	繰越欠損金	19百万円	棚卸資産未実現利益	207百万円	その他	367百万円	評価性引当額	314百万円	繰延税金資産合計	3,408百万円	固定資産圧縮積立金	414百万円	その他有価証券評価差額金	1,314百万円	その他	173百万円	繰延税金負債合計	1,902百万円	繰延税金資産の純額	1,505百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,467百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>545百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>715百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>387百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,962百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>394百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>455百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>996百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,965百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	37百万円	賞与引当金	310百万円	未払事業税	28百万円	退職給付引当金	2,467百万円	未払役員退職慰労金	69百万円	有価証券評価損	545百万円	繰越欠損金	29百万円	棚卸資産未実現利益	146百万円	その他	715百万円	評価性引当額	387百万円	繰延税金資産合計	3,962百万円	固定資産圧縮積立金	394百万円	その他有価証券評価差額金	455百万円	その他	146百万円	繰延税金負債合計	996百万円	繰延税金資産の純額	2,965百万円
貸倒引当金	11百万円																																																																		
賞与引当金	260百万円																																																																		
未払事業税	7百万円																																																																		
退職給付引当金	2,317百万円																																																																		
未払役員退職慰労金	79百万円																																																																		
減価償却超過額	20百万円																																																																		
有価証券評価損	430百万円																																																																		
繰越欠損金	19百万円																																																																		
棚卸資産未実現利益	207百万円																																																																		
その他	367百万円																																																																		
評価性引当額	314百万円																																																																		
繰延税金資産合計	3,408百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	414百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,314百万円																																																																		
その他	173百万円																																																																		
繰延税金負債合計	1,902百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,505百万円																																																																		
貸倒引当金	37百万円																																																																		
賞与引当金	310百万円																																																																		
未払事業税	28百万円																																																																		
退職給付引当金	2,467百万円																																																																		
未払役員退職慰労金	69百万円																																																																		
有価証券評価損	545百万円																																																																		
繰越欠損金	29百万円																																																																		
棚卸資産未実現利益	146百万円																																																																		
その他	715百万円																																																																		
評価性引当額	387百万円																																																																		
繰延税金資産合計	3,962百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	394百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	455百万円																																																																		
その他	146百万円																																																																		
繰延税金負債合計	996百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,965百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>5.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td>11.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td>10.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	税額控除	5.3%	海外子会社の税率差異	11.5%	受取配当金連結消去	10.4%	持分法投資利益	2.0%	評価性引当額	4.5%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>7.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>13.7%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td>20.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td>25.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td>5.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割等	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5%	税額控除	13.7%	海外子会社の税率差異	20.2%	受取配当金連結消去	25.5%	持分法投資利益	5.7%	その他	6.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%																								
法定実効税率	40.7%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																		
住民税均等割等	1.3%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																																		
税額控除	5.3%																																																																		
海外子会社の税率差異	11.5%																																																																		
受取配当金連結消去	10.4%																																																																		
持分法投資利益	2.0%																																																																		
評価性引当額	4.5%																																																																		
その他	1.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																		
住民税均等割等	3.2%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5%																																																																		
税額控除	13.7%																																																																		
海外子会社の税率差異	20.2%																																																																		
受取配当金連結消去	25.5%																																																																		
持分法投資利益	5.7%																																																																		
その他	6.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,597	5,157	3,873	62,627		62,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,739	6,803	0	12,543	(12,543)	
計	59,336	11,961	3,873	75,170	(12,543)	62,627
営業費用	58,690	10,877	3,612	73,180	(12,555)	60,624
営業利益	646	1,083	260	1,990	12	2,002
資産	46,659	6,226	2,061	54,946	9,383	64,329

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……中国、台湾
(2) 北米……米国
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,574百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4 会計処理基準等の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が8百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,952	5,588	4,059	61,599		61,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,729	6,528	1	13,259	(13,259)	
計	58,681	12,116	4,060	74,859	(13,259)	61,599
営業費用	57,580	11,260	3,794	72,635	(13,455)	59,180
営業利益	1,101	855	266	2,223	196	2,419
資産	47,245	5,477	2,259	54,982	8,737	63,719

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……中国、台湾
(2) 北米……米国
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,446百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4 会計処理基準等の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い有形固定資産の減価償却方法を変更しております。
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が31百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	5,796	3,784	226	460	133	10,402
連結売上高(百万円)						62,627
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	6.0	0.4	0.7	0.2	16.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾、中国、韓国
 (2) 北米.....米国、カナダ
 (3) 欧州.....ロシア、ベルギー、スウェーデン
 (4) 中近東.....オマーン、アラブ首長国連邦、クウェート
 (5) その他.....ブラジル、パラグアイ、エジプト
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	6,266	3,944	264	336	153	10,966
連結売上高(百万円)						61,599
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	6.4	0.4	0.5	0.3	17.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾、韓国、香港
 (2) 北米.....米国、カナダ
 (3) 欧州.....ロシア、ベルギー、フィンランド
 (4) 中近東.....サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦
 (5) その他.....ブラジル、パラグアイ、エジプト
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)
1株当たり純資産額	1,812円73銭	572円60銭
1株当たり当期純利益	47円01銭	4円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)
当期純利益(百万円)	1,059	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,059	337
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,526	67,641

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年11月20日)	当連結会計年度末 (平成20年11月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,004	39,424
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,127	706
(うち少数株主持分(百万円))	(1,127)	(706)
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,876	38,717
普通株式の発行済株式数(千株)	24,200	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	1,650	4,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,549	67,617

2 株式分割について

当社は、平成19年11月21日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)
1株当たり純資産額	604円24銭
1株当たり当期純利益	15円67銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

平成19年10月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。

1 分割の目的

投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 分割の方法

平成19年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

3 分割により増加する株式数

普通株式 48,400,000株

4 日程

株式分割基準日 平成19年11月20日

効力発生日 平成19年11月21日

株券交付日 平成20年1月10日

当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	599円42銭	1株当たり純資産額	604円24銭
1株当たり当期純利益	27円65銭	1株当たり当期純利益	15円67銭

当連結会計年度(自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
象印マホービン(株)	第18回無担保社債	平成14年 12月26日	2,000	2,000	年0.68	無担保社債	平成21年 12月25日
象印マホービン(株)	第19回無担保社債	平成15年 3月25日	1,000	1,000	年0.58	無担保社債	平成22年 3月25日
象印マホービン(株)	第20回無担保社債	平成15年 3月25日	500	500	年0.89	無担保社債	平成22年 3月25日
象印マホービン(株)	第21回無担保社債	平成15年 4月10日	500	500	年1.05	無担保社債	平成22年 4月9日
合計			4,000	4,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	4,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	810	989	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	200			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		100	1.7	平成22年3月3日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,010	1,089		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	100			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第63期 (平成19年11月20日)		第64期 (平成20年11月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,850		6,242		
2 受取手形		1,428		1,326		
3 売掛金	2	11,542		11,549		
4 有価証券		2,503		2,703		
5 製品		8,451		9,551		
6 半製品		13		11		
7 原材料		356		371		
8 貯蔵品		36		65		
9 前渡金		73		19		
10 前払費用		10		18		
11 繰延税金資産		266		583		
12 未収入金	2	2,684		2,382		
13 その他		74		17		
貸倒引当金		10		12		
流動資産合計		33,280	57.5	34,832	59.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		13,254		13,106		
減価償却累計額		8,979	4,274	9,152	3,954	
(2) 構築物		860		866		
減価償却累計額		722	137	741	125	
(3) 機械及び装置		1,243		1,193		
減価償却累計額		1,052	191	1,041	152	
(4) 車両及び運搬具		2		0		
減価償却累計額		2	0	0	0	
(5) 工具器具及び備品		2,614		2,658		
減価償却累計額		2,159	454	2,225	432	
(6) 土地		8,664		8,595		
(7) 建設仮勘定		117		42		
有形固定資産合計		13,839	24.0	13,303	22.8	
2 無形固定資産						
(1) のれん		15		8		
(2) 借地権		4		4		
(3) 商標権		4		3		
(4) ソフトウェア		462		449		
(5) 施設利用権		3		2		
(6) 電話加入権		37		37		
無形固定資産合計		528	0.9	506	0.9	

区分	注記 番号	第63期 (平成19年11月20日)		第64期 (平成20年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,519		4,144	
(2) 関係会社株式		1,899		2,373	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金				44	
(5) 従業員長期貸付金		14		5	
(6) 破産債権等		3		19	
(7) 長期前払費用		53		54	
(8) 繰延税金資産		853		2,030	
(9) 長期性預金		500		500	
(10) その他		366		671	
貸倒引当金		18		74	
投資その他の資産合計		10,192	17.6	9,769	16.7
固定資産合計		24,560	42.5	23,578	40.4
資産合計		57,841	100.0	58,411	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		591		609	
2 買掛金	2	6,252		6,701	
3 短期借入金		700		650	
4 未払金		357		72	
5 未払費用		2,571		3,023	
6 未払法人税等		18		206	
7 未払消費税等		8			
8 前受金		9		3	
9 預り金		12		22	
10 賞与引当金		436		548	
11 リコール損失引当金				262	
12 設備関係支払手形		27		28	
13 その他		21		414	
流動負債合計		11,009	19.0	12,543	21.5
固定負債					
1 社債		4,000		4,000	
2 退職給付引当金		5,628		5,991	
3 長期預り保証金		381		347	
4 為替予約				654	
5 その他		173		154	
固定負債合計		10,182	17.6	11,148	19.1
負債合計		21,191	36.6	23,691	40.6

区分	注記 番号	第63期 (平成19年11月20日)		第64期 (平成20年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,022	6.9	4,022	6.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,069		4,069	
(2) その他資本剰余金		143		142	
資本剰余金合計		4,213	7.3	4,212	7.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		544		544	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		220		220	
固定資産圧縮積立金		603		574	
買換資産圧縮積立金				74	
別途積立金		22,500		22,500	
繰越利益剰余金		3,545		3,051	
利益剰余金合計		27,413	47.4	26,964	46.1
4 自己株式		942	1.6	948	1.6
株主資本合計		34,707	60.0	34,251	58.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,911	3.3	832	1.4
2 繰延ヘッジ損益		30	0.1	364	0.6
評価・換算差額等合計		1,941	3.4	467	0.8
純資産合計		36,649	63.4	34,719	59.4
負債純資産合計		57,841	100.0	58,411	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)			第64期 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
1 売上高	3		58,865	100.0		58,210	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		7,462			8,451		
2 当期製品製造原価	1,3	46,546			45,750		
合計		54,009			54,201		
3 製品期末たな卸高		8,451			9,551		
4 他勘定振替高	2	268	45,288	76.9	665	43,984	75.6
売上総利益			13,576	23.1		14,226	24.4
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		255			285		
2 荷造運搬費		1,680			1,651		
3 広告宣伝費		1,008			988		
4 販売促進費		966			891		
5 輸出諸掛費		70			66		
6 倉庫料		846			663		
7 貸倒引当金繰入額					17		
8 役員報酬		227			189		
9 給料手当		2,286			2,250		
10 賞与		344			343		
11 賞与引当金繰入額		286			359		
12 退職給付費用		803			842		
13 役員退職慰労引当金 繰入額		6					
14 福利厚生費		345			371		
15 接待交際費		49			43		
16 交通費及び通信費		315			299		
17 光熱費及び消耗品費		172			180		
18 租税公課		165			129		
19 減価償却費		354			424		
20 特許権等使用料		83			79		
21 業務委託費		2,033			2,116		
22 保険料		43			46		
23 賃借料		398			399		
24 その他	1	704	13,448	22.9	746	13,388	23.0
営業利益			128	0.2		838	1.4

区分	注記 番号	第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)		第64期 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		22		21	
2 有価証券利息		36		30	
3 受取配当金	3	683		679	
4 仕入割引		45		39	
5 受取賃貸料	3	505		491	
6 特許等許諾料		25		30	
7 雑収入		106	1,426	126	1,419
営業外費用					
1 支払利息		27		18	
2 社債利息		29		29	
3 売上割引		360		331	
4 固定資産賃貸費用		238		235	
5 たな卸資産廃棄損		53		79	
6 為替差損		24		398	
7 雑損失		53	787	76	1,171
経常利益			767		1,086
特別利益					
1 固定資産売却益	4	82		157	
2 貸倒引当金戻入額		6			
3 投資有価証券売却益		9	98		157
特別損失					
1 固定資産売却損	5			2	
2 固定資産除却損	6	21		28	
3 投資有価証券売却損		4			
4 投資有価証券評価損		27		273	
5 減損損失	7	1			
6 ゴルフ会員権評価損				0	
7 貸倒引当金繰入額		1		44	
8 特別退職金		8		4	
9 子会社整理損	8	52			
10 リコール損失				837	
11 リコール損失引当金繰入額			115	262	1,454
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 ()			750		210
法人税、住民税 及び事業税		1		232	
法人税等調整額		297	295	367	134
当期純利益 又は当期純損失 ()			454		76

製造原価明細書

区分	注記 番号	第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)		第64期 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	41,613	89.4	40,776	89.1
労務費		1,861	4.0	1,867	4.1
経費	3	3,080	6.6	3,118	6.8
当期総製造費用		46,555	100.0	45,763	100.0
半製品期首たな卸高		7		13	
合計		46,563		45,776	
半製品期末たな卸高		13		11	
他勘定振替高	4	2		15	
当期製品製造原価		46,546		45,750	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は組別工程別総合原価計算を採用しており、原価差額は、売上原価と製品及び半製品に次のとおり配賦しております。(= 差益)

	第63期	第64期
売上原価	190百万円	378百万円
製品	34	80
半製品	0	0
合計	225	459

2 材料費

主に、製造委託先等からの製品仕入れであります。

3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	第63期	第64期
減価償却費	181百万円	214百万円
リース料	998	971

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第63期	第64期
営業外費用	2百万円	15百万円
合計	2	15

【株主資本等変動計算書】

第63期(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年11月20日残高(百万円)	4,022	4,069	143	544	26,787	929	34,639
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					372		372
当期純利益					454		454
自己株式の取得						13	13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)					82	13	68
平成19年11月20日残高(百万円)	4,022	4,069	143	544	26,869	942	34,707

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月20日残高(百万円)	2,089	166	2,256	36,895
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				372
当期純利益				454
自己株式の取得				13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	178	136	314	314
事業年度中の変動額合計(百万円)	178	136	314	246
平成19年11月20日残高(百万円)	1,911	30	1,941	36,649

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	退職積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年11月20日残高(百万円)	220	220	382	225	22,500	3,239	26,787
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						372	372
当期純利益						454	454
退職積立金の取崩	220					220	
固定資産圧縮積立金の積立			249			249	
固定資産圧縮積立金の取崩			28			28	
買換資産圧縮積立金の取崩				225		225	
事業年度中の変動額合計(百万円)	220		220	225		306	82
平成19年11月20日残高(百万円)		220	603		22,500	3,545	26,869

第64期(自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年11月20日残高(百万円)	4,022	4,069	143	544	26,869	942	34,707
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					372		372
当期純損失					76		76
自己株式の取得						10	10
自己株式の処分			1			4	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			1		448	5	455
平成20年11月20日残高(百万円)	4,022	4,069	142	544	26,420	948	34,251

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月20日残高(百万円)	1,911	30	1,941	36,649
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				372
当期純損失				76
自己株式の取得				10
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,078	395	1,473	1,473
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,078	395	1,473	1,929
平成20年11月20日残高(百万円)	832	364	467	34,719

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年11月20日残高(百万円)	220	603		22,500	3,545	26,869
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					372	372
当期純損失					76	76
固定資産圧縮積立金の取崩		29			29	
買換資産圧縮積立金の積立			74		74	
事業年度中の変動額合計(百万円)		29	74		494	448
平成20年11月20日残高(百万円)	220	574	74	22,500	3,051	26,420

重要な会計方針

項目	第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	第64期 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ時価法	デリバティブ同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準.....原価法 評価方法.....製品・半製品・原材料については総平均法を採用しております。 貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 2～50年 機械及び装置..... 3～13年	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 2～50年 機械及び装置..... 3～13年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が14百万円、営業利益が25百万円、経常利益及び税引前当期純損失はそれぞれ39百万円減少しております。

項目	第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	第64期 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によって おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に 債権の回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支 給に充てるため、支給見込額基準に よって計上しております。</p> <p>(3) リコール損失引当金</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金.....同左</p> <p>(2) 賞与引当金.....同左</p> <p>(3) リコール損失引当金 リコール製品の回収、返品に伴う損 失に備えるため、当該見込額を計上 しております。 (追加情報) 平成18年2月から平成19年9月ま でに生産いたしました除湿乾燥機に おいて、発煙・発火する可能性があ ることが判明し、平成20年8月から 製品の回収を行っているため、将来 の損失見込額を引当金として計上し ております。 また、平成18年11月から平成20年6 月までに生産いたしましたジュー サー2機種において、部品の破損に より怪我に至るおそれがあることが 判明し、平成20年10月から部品の交 換を行っているため、将来の損失見 込額を引当金として計上してありま す。</p>

項目	第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	第64期 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)
6 リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成19年2月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金.....同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)	第64期 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が6百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第63期 (平成19年11月20日)		第64期 (平成20年11月20日)	
1	保証債務 下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。 新象製造廠有限公司 100百万円 台象股? 有限公司 100百万円 和新ガラス(株) 50百万円 (注) 台象股? 有限公司は、従来の英語表記(TAI ZO CORPORATION)から上記のとおり表記を変更しております。	1	保証債務 下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。 台象股? 有限公司 100百万円
2	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 2,195百万円 未収入金 1,410百万円 買掛金 2,261百万円	2	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 2,533百万円 未収入金 1,568百万円 買掛金 2,363百万円

(損益計算書関係)

第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)		第64期 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)																	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、310百万円であります。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、294百万円であります。																
2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 31百万円 販売費及び一般管理費 240百万円 営業外費用 0百万円 貯蔵品 3百万円 計 268百万円	2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 34百万円 販売費及び一般管理費 261百万円 特別損失 365百万円 貯蔵品 4百万円 計 665百万円																
3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 6,949百万円 材料の仕入 15,817百万円 受取賃貸料 208百万円 受取配当金 608百万円	3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 8,073百万円 材料の仕入 16,116百万円 受取賃貸料 187百万円 受取配当金 604百万円																
4	固定資産売却益は土地に係るものであります。	4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 157百万円																
5		5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 2百万円																
6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 17百万円 計 21百万円	6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 6百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 6百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 14百万円 計 28百万円																
7	当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県田方郡</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>岐阜県高山市</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の種類を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却額により測定しており、路線価により評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	静岡県田方郡	土地	1		岐阜県高山市	土地	0	合計			1	7	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																
遊休資産	静岡県田方郡	土地	1																
	岐阜県高山市	土地	0																
合計			1																
8	子会社整理損は、ゼットオーサービス㈱の清算に伴う損失であります。	8																	

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,638,741	11,479		1,650,220

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

第64期(自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,650,220	3,353,249	20,873	4,982,596

(変動事由の概要)

- 1 増加は平成19年11月21日付で普通株式 1 株を 3 株に分割したことによるもの3,300,440株、単元未満株式の買取請求によるもの52,809株であります。
- 2 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第63期 (自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)				第64期 (自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 及び備品	3,083	1,501	1,582	工具器具 及び備品	3,170	1,788	1,381
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
861百万円				772百万円			
1年超				1年超			
763百万円				631百万円			
計				計			
1,624百万円				1,403百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,025百万円				985百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
975百万円				945百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
46百万円				44百万円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			
オペレーティング・リース取引(借主側)				オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
22百万円				15百万円			
1年超				1年超			
26百万円				14百万円			
計				計			
48百万円				30百万円			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第63期 (平成19年11月20日)	第64期 (平成20年11月20日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,290百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,886百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,312百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,119百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	8百万円	賞与引当金	177百万円	退職給付引当金	2,290百万円	未払役員退職慰労金	68百万円	減価償却超過額	2百万円	有価証券評価損	430百万円	その他	223百万円	評価性引当額	314百万円	繰延税金資産合計	2,886百万円	固定資産圧縮積立金	414百万円	その他有価証券評価差額金	1,312百万円	その他	40百万円	繰延税金負債合計	1,767百万円	繰延税金資産の純額	1,119百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,438百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>リコール損失引当金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,515百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,614百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	32百万円	賞与引当金	223百万円	退職給付引当金	2,438百万円	未払役員退職慰労金	63百万円	有価証券評価損	540百万円	リコール損失引当金	107百万円	繰延ヘッジ損益	250百万円	その他	248百万円	評価性引当額	387百万円	繰延税金資産合計	3,515百万円	固定資産圧縮積立金	394百万円	買換資産圧縮積立金	51百万円	その他有価証券評価差額金	456百万円	繰延税金負債合計	901百万円	繰延税金資産の純額	2,614百万円
貸倒引当金	8百万円																																																										
賞与引当金	177百万円																																																										
退職給付引当金	2,290百万円																																																										
未払役員退職慰労金	68百万円																																																										
減価償却超過額	2百万円																																																										
有価証券評価損	430百万円																																																										
その他	223百万円																																																										
評価性引当額	314百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,886百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	414百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,312百万円																																																										
その他	40百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,767百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,119百万円																																																										
貸倒引当金	32百万円																																																										
賞与引当金	223百万円																																																										
退職給付引当金	2,438百万円																																																										
未払役員退職慰労金	63百万円																																																										
有価証券評価損	540百万円																																																										
リコール損失引当金	107百万円																																																										
繰延ヘッジ損益	250百万円																																																										
その他	248百万円																																																										
評価性引当額	387百万円																																																										
繰延税金資産合計	3,515百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	394百万円																																																										
買換資産圧縮積立金	51百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	456百万円																																																										
繰延税金負債合計	901百万円																																																										
繰延税金資産の純額	2,614百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.1%	税額控除	16.8%	評価性引当額	14.2%	その他	4.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																										
住民税均等割等	3.8%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.1%																																																										
税額控除	16.8%																																																										
評価性引当額	14.2%																																																										
その他	4.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%																																																										

(企業結合等関係)

第63期(自平成18年11月21日至平成19年11月20日)

該当事項はありません。

第64期(自平成19年11月21日至平成20年11月20日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	第63期 (自平成18年11月21日 至平成19年11月20日)	第64期 (自平成19年11月21日 至平成20年11月20日)
1株当たり純資産額	1,625円25銭	513円47銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	20円14銭	1円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	潜在株式がないため、また当期純損 失を計上しているため記載しており ません。

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

	第63期 (自平成18年11月21日 至平成19年11月20日)	第64期 (自平成19年11月21日 至平成20年11月20日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	454	76
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	454	76
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,556	67,641

(2) 1株当たり純資産額

	第63期 (平成19年11月20日)	第64期 (平成20年11月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,649	34,719
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,649	34,719
普通株式の発行済株式数(千株)	24,200	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	1,650	4,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(千株)	22,549	67,617

2 株式分割について

当社は、平成19年11月21日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

項目	第63期 (自平成18年11月21日 至平成19年11月20日)
1株当たり純資産額	541円75銭
1株当たり当期純利益	6円71銭

(重要な後発事象)

第63期(自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日)

平成19年10月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。

1 分割の目的

投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 分割の方法

平成19年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1株につき 3 株の割合をもって分割いたします。

3 分割により増加する株式数

普通株式 48,400,000株

4 日程

株式分割基準日	平成19年11月20日
効力発生日	平成19年11月21日
株券交付日	平成20年 1 月10日

当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第62期		第63期	
1 株当たり純資産額	545円12銭	1 株当たり純資産額	541円75銭
1 株当たり当期純利益	20円72銭	1 株当たり当期純利益	6円71銭

第64期(自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ヤマダ電機	138,000	752
中山福(株)	949,155	491
ニプロ(株)	209,000	314
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	297
ひかりのくに(株)	63,750	225
(株)電響社	208,147	100
(株)みずほフィナンシャルグループ	500	99
(株)泉州銀行	500,000	92
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	84
イオン(株)	94,107	78
ダイダン(株)	204,000	74
ケースホールディングス(株)	31,137	53
(株)イズミ	34,317	45
その他(36銘柄)	890,640	355
計	3,943,054	3,064

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
三菱UFJリースCP	500	498
オリックスCP	500	499
興銀リースCP	500	497
三井住友ファイナンス&リースCP	500	498
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Lloyds TSB Bank plc ユーロ円建てインパース フローター債	200	200
Nomura Europe Finance N.V. (#6209)ユーロ円建て インパースフローター債	300	300
Mitsubishi UFJ Securiteis International plc ユーロ円建てCMS連動債	100	100
Sumitomo Mitsui Banking Corporation ユーロ円建て永久劣後債	100	100
Aphex Capital Public Limited Company ユーロ円建てリパッケージ債	100	100
計	2,800	2,794

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
野村FFF	201,749	201
三菱UFJ中国ファンド	507,732	507
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
三菱UFJ公社債投信99-12	100,000	100
三菱UFJ公社債投信99-10	50,000	50
その他(7銘柄)	200,420	128
投資事業有限責任組合		
投資事業有限責任組合出資金 (1銘柄)	0	0
計	1,059,901	989

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,254	110	258	13,106	9,152	347	3,954
構築物	860	9	2	866	741	20	125
機械及び装置	1,243	1	50	1,193	1,041	33	152
車両及び運搬具	2		1	0	0	0	0
工具器具及び備品	2,614	203	159	2,658	2,225	211	432
土地	8,664		68 (0)	8,595			8,595
建設仮勘定	117	153	228	42			42
有形固定資産計	26,757	478	771 (0)	26,464	13,161	612	13,303
無形固定資産							
のれん	38			38	30	7	8
借地権	4			4			4
商標権	7			7	3	0	3
ソフトウェア	780	150		930	480	163	449
施設利用権	7			7	4	0	2
電話加入権	37			37			37
無形固定資産計	875	150		1,025	519	172	506
長期前払費用	123	16	1	139	84	14	54

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28	72	1	12	86
賞与引当金	436	548	436		548
リコール損失引当金		262			262

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、期首残高の洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	512
普通預金	92
通知預金	5,250
大口定期預金	370
その他預金	10
計	6,235
現金	6
合計	6,242

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ミスターマックス	207
中山福(株)	196
イズミヤ(株)	114
富士器業(株)	105
(株)ナフコ	61
その他	640
合計	1,326

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内	405
2ヶ月以内	427
3ヶ月以内	359
4ヶ月以内	133
合計	1,326

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマダ電機	1,968
台象股? 有限公司	1,051
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	917
(株)エディオン	644
(株)コジマ	479
その他	6,488
合計	11,549

ロ 売掛金の滞留状況

売掛金残高(百万円)			当期発生高(B) (百万円)	回転率(B/A) (回)	滞留期間(日) (A/B×366日)
期首	期末	期中平均(A)			
11,542	11,549	11,545	64,747	5.6	65

ハ 売掛金の回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	合計(C) (百万円)	当期回収高(D) (百万円)	回収率(D/C×100) (%)
11,542	64,747	76,289	64,739	84.9

d たな卸資産

内訳	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	貯蔵品 (百万円)
調理家電製品	6,122	0	296	
リビング製品	1,965	3	45	
生活家電製品	1,385		26	
その他製品他	77	7	3	65
合計	9,551	11	371	65

負債の部

a 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
株式会社みずほコーポレート銀行	100
株式会社三井住友銀行	100
三菱UFJ信託銀行株式会社	100
農林中央金庫	100
日本生命保険相互会社	50
合計	650

b 支払手形及び設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
多田プラスチック工業(株)	156	多田プラスチック工業(株)	25
三和スチール工業(株)	111	(株)京写	3
(株)京写	66		
ダイヤモンド魔法瓶工業(株)	43		
相信商事(株)	38		
その他	192		
合計	609	合計	28

ロ 期日別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
1ヶ月以内		1ヶ月以内	
2ヶ月以内	391	2ヶ月以内	28
3ヶ月以内	218	3ヶ月以内	
合計	609	合計	28

(注) 「2ヶ月以内」の中には、金融機関が休日であるため、平成20年12月22日に決済される平成20年12月20日期日の手形が、「支払手形」に196百万円、「設備関係支払手形」に17百万円、それぞれ含まれております。

c 買掛金

相手先	金額(百万円)
象印ファクトリー・ジャパン(株)	1,748
日伸工業(株)	564
シークス(株)	379
新象製造廠有限公司	364
中村商事(株)	261
その他	3,383
合計	6,701

d 未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)電通	468
未払給料手当	341
(株)ヤマダ電機	242
旭菱倉庫(株)	198
象印ユーザーサービス(株)	132
その他	1,638
計	3,023

e 社債

銘柄	金額(百万円)
第18回無担保社債	2,000
第19回無担保社債	1,000
第20回無担保社債	500
第21回無担保社債	500
合計	4,000

f 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	15,181
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	3,585
会計基準変更時差異の未処理額	699
年金資産	4,904
合計	5,991

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月21日から11月20日まで
定時株主総会	2月20日まで
基準日	11月20日
株券の種類（注）1	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	5月20日、11月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え（注）1	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録（注）1	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所（注）1	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.zojirushi.co.jp/corp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	11月20日現在1,000株以上を所有する株主に対し、自社製品の優待価格による販売を実施いたします。

（注）1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年12月25日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日	平成20年2月20日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第62期)	自 平成17年11月21日 至 平成18年11月20日	平成20年2月1日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第64期中)	自 平成19年11月21日 至 平成20年5月20日	平成20年8月5日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月19日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西尾方宏

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奥井康夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成18年11月21日から平成19年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成19年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成19年10月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年11月21日に株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月19日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西尾方宏

指定社員
業務執行社員

公認会計士 榎本浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成19年11月21日から平成20年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成20年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月19日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西尾方宏

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奥井康夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成18年11月21日から平成19年11月20日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社の平成19年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成19年10月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年11月21日に株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月19日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西尾方宏

指定社員
業務執行社員

公認会計士 榎本浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成19年11月21日から平成20年11月20日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社の平成20年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。